

日本発の国際標準化された水産エコラベル

試験研究計画名：水産物エコラベルの整備を通じた輸出の促進

地域戦略名：水産物エコラベルの整備を通じた輸出の促進

研究代表機関名：（国）東京大学

地域の競争力強化に向けた技術体系開発のねらい（水産エコラベルの国際標準化）：

日本発の国際標準化された水産エコラベル認証制度が誕生しました。2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づき、世界はSDGs（通称グローバル・ゴールズ＝貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人々が平和と豊かさを楽しむことができるようにする）に向かって行動しています。世界の水産市場では、SDGs17の目標のうち14番目である「海の豊かさを守ろう」のもと、持続可能性に配慮した漁業・養殖業に対して認証する、国際水産エコラベル認証の取得が広がりを見せています。

こうした中、水産物を欧米市場等に輸出する際には特に、国際認証を取得することがマーケティング戦略として重要になってきます。ある欧米の大手スーパーマーケットは、2025年までに自社で販売する水産物の全てを、MSC認証（1996年英国発祥の海洋管理協議会）等の「持続可能な水産物のためのグローバル・イニシアティブ（以下、GSSI）」に承認された認証水産物等にするとの購買方針を掲げています。MSC認証とは、過剰な漁獲を行わず、資源を枯渇させないなどの基準を満たした漁獲物に添付される認証で、イギリス発の制度です。2020年東京オリンピック・パラリンピックでも、類似の調達基準を満たした調達を行うことが求められています。このように、国際水産エコラベル認証を取得した水産物の需要及び認知度は今後さらに広がりを見せることが見込まれ、漁業関係者にとってエコラベル認証の取得は重要なトピックです。ホームページ等で資源管理を紹介する方法でもよいのですが、店頭で消費者が見てすぐ分かるロゴがあればなお良いでしょう。

MSC認証によって認証された漁業は世界で増加傾向にあり、日本でもMSC認証の取得を目指す漁業者は多数ありますが、現状では日本の漁業者にとってMSC認証の取得は容易とは言えません。事実、日本の漁業全般で、MSC認証を取得している例は令和2年時点で北海道のホタテガイなど5例程度に留まっています。これは、欧米の海洋環境等に即して作られたMSCの認証基準では、水産資源管理の慣習等が異なり、また生物多様性の高い海で操業する日本の漁業にとって適合が困難な点が多数あるためです。さらにMSC認証の取得にかかる費用が数百万円以上と高額であることも、小規模漁業者が多い日本では取得を妨げる要因のひとつとなっています。MSCと同等と世界で認められるエコラベルを日本の海洋環境や法制度に対応できる形で設計することができれば、世界で高まりを見せる国際水産エコラベル認証を取得した水産物へのマーケティング上の需要にも応えることができ、欧米への輸出を促進できます。



図1 MELのロゴマーク（GSSIから旧認証と新認証の区分を求められており、新認証はロゴの下部に「V2」と追記される）

このため、水産エコラベル認証であるマリン・エコラベル・ジャパン（以下、MEL）について、日本はもとより世界に認められる水産エコラベル構築を目指すべく、新たな制度設計を行うニーズが2015年頃から高まっていました。本研究グループは、2016年以降、MELの認証スキームのガバナンスや認証規格の再構築作業を行い、MELが国際基準に適合するように支援しました。そして、令和元年12月、MELは世界的な水産エコラベルのプラットフォームであるGSSIの承認を取得しました。GSSIから承認

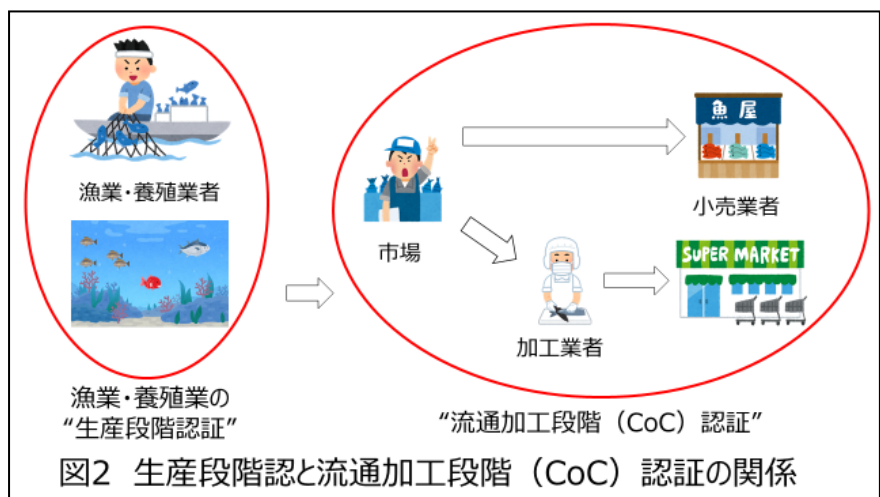
された水産エコラベルとして MEL は世界で9例目、アジアでは初となります。

技術体系の紹介（新しい MEL 認証制度の仕組み）：

水産エコラベル認証：

水産エコラベル認証とは、漁業・養殖業が水産資源や生態系等の環境保全に配慮して行われたことを、客観的な基準から評価し、認証する制度のことです。この制度の基準を満たした漁業・養殖業により生産された水産物やこれらの水産物を利用して作られた製品には、ロゴマーク（水産エコラベル）が添付され販売されます。

水産エコラベル認証は、生産段階認証（漁業・養殖）、流通加工段階（CoC）認証の2つの段階の認証から成っています（図2参照）。生産段階認証には、漁業認証、養殖認証の2つの種類があり、定められた基準を満たした漁業・養殖業に対し認証されます。ここでの認証取得の対象者は、漁業者や養殖業者といった事業者（漁協、団体企業等を含む。）です。一方、流通加工段階（CoC）認証とは、生産段階認証にて認証された水産物が、流通・加工の段階において、他の認証されていない水産物と混ざることなく適切な管理がなされている仕組みに対して認証されるものです。ロゴマークは、この条件を満たしている水産物に添付されます。流通加工段階認証の取得の対象者は、主に流通・加工業者です。



GSSI から承認された MEL：

MEL の水産エコラベル認証は、FAO のガイドラインに準拠し、

GSSI に承認されています。現在までに、水産の持続可能性を担保するための認証は、世界で140以上存在し、様々な基準の制度が乱立していますが、基準や目的に一貫性がないことで消費者が混乱してしまう傾向がありました。そこで、エコラベルの制度が阻害されないように採択されたのが、FAOによるガイドラインです。また、このガイドラインに準拠していることを客観的に担保するために2013年に作られたのが、GSSI ベンチマークという国際基準であり、ドイツの政府系機関の提唱で設立された国際的な連合体であるGSSIが、このベンチマークに基づき世界の水産エコラベルを審査しています。

先述のとおり、欧米市場に日本の水産物を輸出するためには、水産物が、GSSIに承認された認証制度から認証されていることが重要な要素である訳ですが、MELは、この度GSSIのベンチマークに適合するよう新しく制度設計され、GSSIの承認を受けたことでこの要素を満たすことができました。

新しく制度設計された認証制度：

① ガバナンス体制の第三者認証への移行

第三者認証制度とは、生産者からも、消費者からも独立した認証機関が認証の審査を行う制度であり、より客観性が担保されている仕組みです。GSSIのベンチマークでは、認証スキームにおけるガバナンス体制の整備、特に、第三者認証制度が整備されていることが求められていました。また、認証機関が審査をするにあたり適切な能力が保証されていることも肝要でした。

この認証機関の独立性と適切な能力を保証する仕組みとして、認証機関が国際認定フォーラム（International Accreditation Forum、以下IAF）のメンバーから審査され、認定を受けることがGSSIのベンチマークでは、重要となっています。

MEL では、日本において IAF のメンバーである公益財団法人 日本適合性認定協会（Japan Accreditation Board、以下 JAB）を認定機関とし、認証機関である公益社団法人 日本水産資源保護協会（以下、日水資）が、JAB の審査・認証を受ける仕組みとしました。スキーム・オーナーである MEL 協議会は、独立性と適正な能力が担保される内容を盛り込んだ「認証機関への要求事項」を策定し、日水資に提示しました。その結果、日水資は JAB から審査を受け、平成 31 年 3 月に国際基準を満たす認証機関として認定されました。現在の MEL の体制を図式化したものが、図 3 です。この改訂により、MEL のエコラベル認証制度は、より公平な信頼性のある制度に生まれ変わりました。

② 漁業認証規格の改訂

本研究グループは、生産段階認証のうちの漁業認証規格について、日本の漁業環境や法制度になじみやすいよう再設計を行う支援を MEL 協議会に対して行いました。具体的には対象を野生魚だけではなく、ふ化・増殖・稚魚放流したものを数年後に漁獲するという独特な形態を有する北海道のシロザケ漁業等についても、GSSI の要求事項を満たしつつ、エコ

ラベル認証が取得できるようにしました。MSC ではふ化・放流された秋サケは野生魚とみなす事が難しく認証を与えることが困難でしたが、MEL ではこれが可能な仕組みとしました。新認証スキームは、科学的根拠を重視しつつも、日本の水産業の実態を十分考慮に入れた認証基準となっています。また、実際に審査を行う際に、審査員による解釈の違い等が生じないように、指針の注意を払いつつ、それぞれ個別の魚種および漁業の事例に合わせた適合の判定基準及びそれを補完する審査シートを作成しました。

③ 流通加工段階認証規格の改訂

漁業認証規格と同様に本研究グループは、GSSI ベンチマークとの整合性をとるために、この流通加工段階認証規格の改訂支援も行いました。具体的には、単一の流通加工場・小売店舗（シングルサイト）又は複数の流通加工場・小売店舗（マルチサイト）を有する流通加工業者・小売業者である認証申請者に対する認証規格、適合の判定基準及び審査シートを策定する技術支援を行いました。こちら、審査員による解釈の違い等が生じる可能性を最小限に抑える趣旨です。なお、流通加工段階認証規格、漁業生産規格認証、適合の判定基準、審査シートは、MEL が公開しています（<https://www.mel.j.jp/certifications>）。

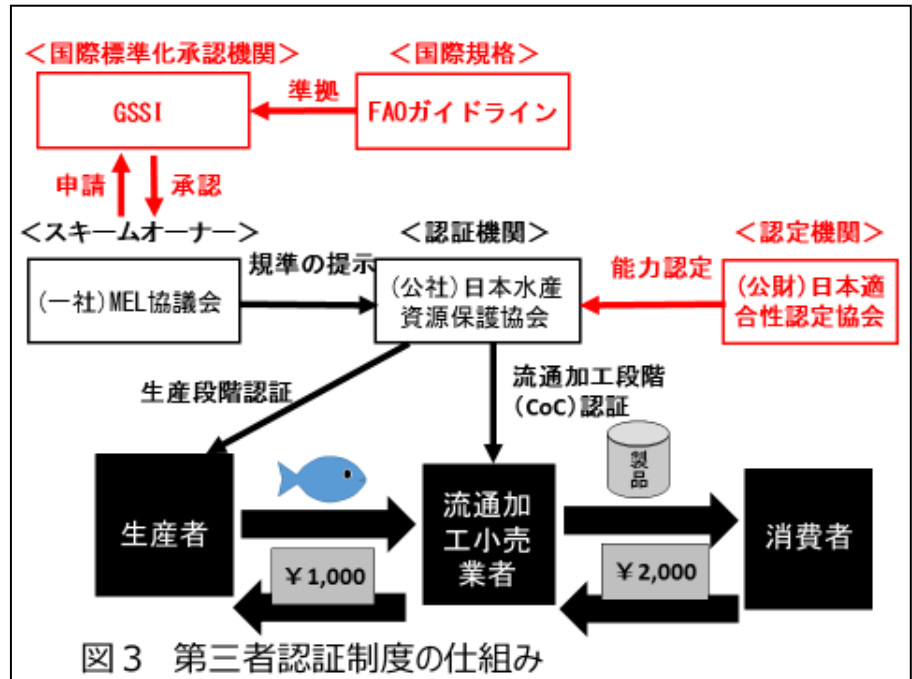


写真 北海道におけるシロザケ水揚げの様子

技術体系の経済性は（日本発の国際標準化された水産エコラベル認証の経済性）：

経営改善効果：

① 付加価値の向上・輸出拡大：

現在、MELは、GSSIに承認された認証スキームとして活動を積極的に世界に発信できるようになりました。これにより、輸出市場における差別化を図り、付加価値の向上が期待できます。高まりつつあるマーケットでの水産エコラベル認証を受けた製品の需要にも応えることができる体制が整いました。これまでの中国や台湾等アジア向け輸出に加え、東南アジアの他、欧米市場への輸出拡大や訪日観光客向け消費拡大が進み、経営の安定化が見込まれます。

② 取得費用：

MELの認証取得費用は、欧米市場において最も有力な英国の認証であるMSC認証の取得費用に比べて安価であることもMELの魅力の一つです。MSCの認証取得には数百万円から1千万円以上の金額がかかりますが、MELの認証取得費用は50万円から150万円程度で、認証取得にかかる経済的ハードルが低く抑えられます。MELは、国際基準に適合しかつ日本の漁業環境や法制度に適した認証であるため、日本の水産物を国内外の市場に向けて販売するには、魅力的な選択肢であると言えます。

経済的な波及効果（他国からの需要）：

GSSIに承認された認証のうち、認証単位の地域を限定していない漁業認証はこれまでMSCのみでしたが、MELも認証単位の地域を限定していないため、国内のみならず海外の漁業者にとっても、国際基準の漁業認証取得の選択肢が増えることとなります。特に、MSC等主要なエコラベルは高緯度の比較的単純な生態系の中で単一魚種を漁獲する漁業を認証する制度であるのに対し、MELは日本のような中緯度地域の複雑な生態系の中で行われる多魚種を漁獲する漁業において適用することを想定して制度設計している為、将来的には東南アジアの漁業にも運用できます。つまり、日本と類似した海洋環境等を有するアジア各国もMELを取得する、または、MELに似た仕組みを、東南アジアで立ち上げる可能性もあるため、新しいMELはアジアの水産業全体の発展に資することが期待されています。

こんな経営、こんな地域におすすめ：

水産エコラベル認証は、生産段階認証と流通加工段階認証の2つの段階の認証から成っており、取得対象者の漁業、養殖業、流通業及び加工業を営む事業者（個人、漁協、団体企業等）におすすめします。

導入にあたっての留意点：

認証制度を通じた輸出の促進にあたっては、認証対象の漁業を対象地域で営む生産者と流通加工業者がそろって認証を受ける必要があります。しかし日本の場合は、生産者から消費者までのサプライチェーンが複雑で、多様な経営主体が存在するため、認証を受けるための総合的なサポートが重要となります。現在、MEL協議会は、株式会社アルファ水産コンサルタント及び三洋テクノマリン株式会社が各事業者の認証取得のサポートを行う体制を有しています。

研究担当機関名：（国）東京大学大学院農学生命科学研究科
（地独）北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場

お問い合わせは：（国）東京大学大学院農学生命科学研究科
電話 03-5841-5599 E-mail yagi@fs.a.u-tokyo.ac.jp

執筆分担（（国）東京大学 教授 八木信行・助教 石原広恵・学術支援専門職員 宇田川奈保、
（地独）さけます内水面試 さけます資源部部长 宮腰 靖之）